

平成25年度  
決算状況

人口増減率  
22年国調17年国調  
面積  
22年国調17年国調

区分  
住民基本台帳人口  
うち日本人

産業構造  
区分  
22年国調  
17年国調

都道府県名  
団体名  
市町村類型

歳入の状況 (単位千円・%)  
区分  
決算額  
構成比  
経常一般財源等  
構成比

地方税  
地方譲与税  
利子割交付金  
配当割交付金  
株式等譲渡所得割交付金  
地方消費税交付金  
ゴルフ場利用税交付金  
特別地方消費税交付金  
自動車取得税交付金  
軽油引取税交付金  
地方特例交付金  
地方交付税  
普通交付税  
特別交付税  
震災復興特別交付税  
(一般財源計)  
交通安全対策特別交付金  
分担金・負担金  
使用料  
手数料  
国庫支出金  
国庫提供交付金  
(特別区財政交付金)  
都道府県支出金  
財産収入  
寄附金  
繰入金  
繰越金  
繰入金  
地方債  
うち減収補填債(特例分)  
うち臨時財政対策債  
歳入合計

性質別歳出の状況 (単位千円・%)  
区分  
決算額  
構成比  
充当一般財源等  
経常経費充当一般財源等  
経常収支比率  
目的別歳出の状況 (単位千円・%)  
区分  
決算額(A)  
構成比  
(A)のうち  
普通建設事業費  
(A)の  
充当一般財源等  
議会費  
総務費  
民生費  
衛生費  
労働費  
農林水産業費  
商工費  
土木費  
消防費  
教育費  
災害復旧費  
公債費  
諸支出費  
前年度繰上充用金  
歳出合計  
経常経費充当一般財源等計  
30,771,712千円  
経常収支比率  
93.6%  
(減収補填債(特例分)  
及び臨時財政対策債除く)  
歳入一般財源等  
37,958,232千円  
国会  
国民健康保険  
国民健康保険  
その他  
実質収支  
再差引収支  
加入世帯数(世帯)  
被保険者数(人)  
被保険者1人当り  
保険給付費  
196,633  
9,040  
29,280  
49,245  
94  
70  
255  
区  
平成25年度(千円)  
平成24年度(千円)  
20,839,394  
22,738,176  
27,075,632  
31,636,101  
31,237,734  
0.91  
0.92  
7.1  
5.1  
15.7  
16.4  
健全化判断比率  
実質赤字比率(%)  
連結実質赤字比率(%)  
実質公債費比率(%)  
将来負担比率(%)  
70.9  
76.6  
積立金  
財政調  
減債  
特定目的  
2,454,946  
1,454,308  
272,948  
172,665  
1,054,691  
1,228,256  
地方債現在高  
53,558,961  
53,493,902  
(支)債務負担行為額  
物件等購入  
保証・補償  
その他  
4,189,212  
4,935,680  
-  
-  
14,417,961  
14,444,843  
-  
-  
収益事業収入  
土地開発基金現在高  
-  
-  
882,186  
881,618  
徴収率(%)  
現計  
98.1  
92.3  
97.9  
91.6  
98.2  
92.5  
97.8  
91.0  
97.6  
89.8  
98.0  
91.8

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度財政状況 類似団体比較カード	人	22年国調	189,781人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名 団体名		市 町 村 型	- 1
	口	17年国調	180,729人	26.1.1	193,315人	189,586人	区 分	22年国調	17年国調	12	2211	地 方 税 地	2-8
		増 減 率	5.0%				25.3.31	192,951人	189,189人				
		面積(25.10.1)	51.27km <sup>2</sup>	増 減 率	0.2%	0.2%				第2次	16,585人		
人口密度(国調人口)	3,702人				第3次	63,128人	63,721人	千葉県	八千代市				

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)							人口1人当たり性質別歳入の状況 (単位 円・%)								
区 分	決 算 額		決算額構成比		経常一般財源等		区 分	決 算 額		決算額構成比		経常経費充当一般財源等		経常収支比率	
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体
地方税	139,593	150,109	48.4	39.3	128,773	140,663	人件費(a)	57,143	57,294	20.9	15.7	52,519	51,539	30.9	25.3
地方譲与税	1,882	2,586	0.7	0.7	1,882	2,586	うち職員給	40,667	37,994	14.9	10.4				
利子割交付金	296	546	0.1	0.1	296	546	扶助費	61,804	82,594	22.6	22.6	17,166	24,398	10.1	12.0
配当割交付金	566	626	0.2	0.2	566	626	公債費	31,215	33,159	11.4	9.1	30,773	31,264	18.1	15.4
株式等譲渡所得割交付金	1,044	1,000	0.4	0.3	1,044	1,000	元利元金	27,682	29,197	10.1	8.0	27,278	27,429	16.0	13.5
地方消費税交付金	7,904	9,252	2.7	2.4	7,904	9,252	償還金	3,533	3,950	1.3	1.1	3,495	3,823	2.1	1.9
ゴルフ場利用税交付金	286	240	0.1	0.1	286	240	一時借入金利息	-	12	-	0.0	-	12	-	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	(義務的経費計)	150,162	173,047	54.9	47.4	100,458	107,201	59.1	52.7
自動車取得税交付金	840	923	0.3	0.2	840	923	物件費	46,532	51,847	17.0	14.2	32,524	32,081	19.1	15.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	維持補修費	1,202	3,412	0.4	0.9	1,176	2,751	0.7	1.4
地方特例交付金	776	673	0.3	0.2	776	673	補助費等	13,864	33,718	5.1	9.2	9,536	17,426	5.6	8.6
地方交付税	11,536	39,234	4.0	10.3	9,822	32,574	一部組合負担金	772	5,968	0.3	1.6	560	4,802	0.3	2.4
普通交付税	9,822	32,574	3.4	8.5	9,822	32,574	上記以外のもの	13,092	27,751	4.8	7.6	8,975	12,624	5.3	6.2
特別交付税	1,448	3,548	0.5	0.9	-	-	繰 出 金	18,822	34,775	6.9	9.5	15,406	23,530	9.1	11.6
震災復興特別交付税	265	3,112	0.1	0.8	-	-	積 立 金	4,778	15,544	1.7	4.3				
(一般財源計)	164,724	205,188	57.2	53.8	152,190	189,083	投資・出資・貸付金	4,838	6,489	1.8	1.8	79	91		
交通安全対策特別交付金	116	159	0.0	0.0	116	159	前年度繰上充当金	-	-	-	-				
分担金・負担金	4,066	3,497	1.4	0.9	-	0	投資的経費	33,511	46,327	12.2	12.7	11,321	12,780	6.7	6.3
使用料	4,523	5,714	1.6	1.5	1,427	781	うち人件費(b)	515	1,285	0.2	0.4	515	1,229	0.3	0.6
手数料	4,325	2,627	1.5	0.7	-	13	普通建設事業費	33,504	43,141	12.2	11.8	11,319	11,819	6.7	5.8
国庫支出金	46,081	65,268	16.0	17.1	-	-	うち補助	16,931	20,485	6.2	5.6	726	1,332	0.4	0.7
国有提供交付金(特別区財調交付金)	1,759	222	0.6	0.1	1,759	222	うち単独	14,639	21,887	5.3	6.0	10,502	10,281	6.2	5.1
都道府県支出金	15,549	32,641	5.4	8.6	-	-	災害復旧事業費	8	3,186	0.0	0.9	1	961	0.0	0.5
財産収入	224	1,961	0.1	0.5	66	185	失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
寄附金	81	561	0.0	0.1	-	-	歳 出 合 計	273,708	365,159	100.0	100.0	159,179	183,081	93.6	90.0
繰入金	4,507	9,032	1.6	2.4	-	2	うち人件費(a)+(b)	57,658	58,579	21.1	16.0	52,519	51,539	30.9	25.3
繰越金	5,961	13,756	2.1	3.6	-	-									
諸収入	8,248	10,914	2.9	2.9	709	204									
地方債	28,019	30,056	9.7	7.9	-	-									
歳入合計	288,183	381,596	100.0	100.0	156,267	190,648									

人口1人当たり目的別歳入の状況 (単位 円)							区 分		当該団体(千円)	類似団体(千円)
区 分	決 算 額		決算額のうち普通建設事業費		決算額充当一般財源等の額		区 分	当 該 団 体	類 似 団 体	
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体				
議会費	2,233	2,210	-	8	2,232	2,210	歳 入 総 額	55,710,192	82,811,237	
総務費	32,966	48,275	251	3,886	26,395	33,306	歳 出 総 額	52,911,816	79,244,240	
民生費	102,556	143,476	1,814	2,756	50,946	65,319	歳入歳出差引	2,798,376	3,566,997	
衛生費	25,763	29,245	3,016	2,756	22,171	23,028	実質収支	2,245,811	2,396,457	
労働費	285	1,349	-	17	68	530	経常一般財源等収入額	30,208,725	41,373,172	
農林水産業費	1,605	5,706	108	2,339	1,361	3,403	経常経費充当一般財源等	30,771,712	39,730,931	
商工費	2,433	8,014	-	482	875	2,952	基準財政収入額	20,839,394	25,665,007	
土木費	23,420	39,611	13,554	18,141	12,666	23,474	基準財政需要額	22,738,176	31,218,013	
消防費	10,177	13,162	233	1,916	9,928	10,837	標準財政規模	31,636,101	43,484,113	
教育費	41,048	37,566	14,528	10,770	24,462	26,862	経常収支比率%	93.6	90.0	
災害復旧費	8	3,187	-	-	1	962	財政力指数	0.91	0.82	
公債費	31,215	33,164	-	-	30,773	31,968	実質収支比率%	7.1	5.5	
諸支出費	-	194	-	70	-	161	公債費負担比率%	15.7	13.4	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	実質公債費比率%	10.8	5.9	
歳出合計	273,708	365,159	33,504	43,141	181,879	225,011				

人口千人当たり職員数(人)			人口1人当たりの職員給の額(円)			特別職の給料等の状況(月額平均,百円)		
区 分	当該団体	類似団体	区 分	当該団体	類似団体	区 分	当該団体	類似団体
一般職員	6.04	5.91	本 庁	20,307	18,752	市区町村長	6,860	9,274
うち技能職員	0.32	0.62	支所・出張所等	7,871	7,703	副市区町村長	7,470	7,945
教育公務員	0.14	0.21	施設	12,489	11,539	教 育 長	7,220	7,063
臨時職員	-	0.00	合 計	40,667	37,994	議 会 議 長	5,200	5,984
合計	6.18	6.11				議 会 議 員	4,600	5,023

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。